

「自衛権」で戦争犯罪容認

多数の民間人を犠牲にしているイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃で、深刻な人道危機が起きています。ガザ危機の歴史的背景やイスラエルの攻撃中止、即時停戦を実現するために何が求められているか識者に聞きました。

と 日本外交 有識者にきく



イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃は、国際人道法違反の戦争犯罪です。国連特別報告者が「ジェノサイド（集団殺害）の重大な危険に直面している」と警鐘を鳴らした通りです。

私は「ジェノサイド的状况」と言っています。ジェノサイドを「集団殺害犯罪」と訳しているのを目にしますが、市民の殺害に限らず、特定の集団そのものを破壊する意図を有することには軸があります。国際刑

室蘭工業大学大学院教授(憲法学)

清末 愛砂さん

事裁判所の「ローマ規程」第6条(C)は、ジェノサイドについて「当該集団の全部又は一部に対し、身体的破壊をもたらすことを意図した生活条件を故意に課すること」と明記しています。ガザでは半数以上の市民が家を失い、水や燃料、食料が枯渇し、病院が破壊されるなど、イスラエルはガザで生活する人々の「生活条件」を「故意」に破壊しています。重大な人道危機が生じており、まさに「ジェノサイドの重大な危険」に直面しています。

加担と見られる

岸田首相は「法の支配」

「力による現状変更は認めない」と主張し、ロシアによるウクライナ侵略を国際人道法違反と非難してきました。ところが、主要7カ国(G7)外相会合の共同声明(8日)は、イスラエルの「自衛権」を明記し、停戦も求めない不十分なものでした。明らかなダブルスタンダード(二重基準)です。

イスラエルの攻撃は、たとえハマスへの攻撃に対する「自衛権」の発動だとしても、両者の軍事力には圧倒的な差があり、国際法上で求められる「均衡性」などの要件を満たしておらず、自衛権行使の明らかな乱用です。そもそも、占領下に

置いている地域への自衛権の行使が可能かという問題があります。

イスラエルは「自衛権」の名のもと、例えば、難民キャンプのような国際法上の保護対象への攻撃も正当化し、戦争犯罪、人道に対する罪に相当する事態を次々に引き起こしています。共同声明は、議長国である日本がイスラエルの戦争犯罪行為を容認、加担したと見られかねない内容です。

根絶やしの危機

日本共産党が発表したガザ攻撃中止と即時停戦に向けての各国政府への要請内容は、全くその通りだと思います。

いま、イスラエルによる攻撃でガザ地区が地図上から消えてしまいかもしれない事態です。例えば、ガザの難民キャンプは極めて深刻な状況です。ガザ地区最大規模のジャバリア難民キャンプは人口が密集し、3階建ての家に3世帯家族で住むような居住方法がとられてきました。

空爆されれば、生き埋めになったり、家族の誰かが殺されたりするだけでなく、一族根絶やしの危険があります。攻撃が激しいため、子どもが殺された際、自分の子どもかどうか分からないように腕や足に名前を書き異常な状況が20年以上も前から続いています。

市民が停戦を求めて声を上げるとともに、憲法に平和の生存権をうたう日本は積極的に国際社会へ働きかける責任があります。

(目黒健太)

きよすえ・あいさ 1972年生まれ。室蘭工業大学大学院教授。専門は憲法学、ジェンダー法学。『北海道で考える「平和」―歴史的視点から現代と未来を探る』『自衛隊の変貌と平和憲法』『平和とジェンダー正義を求めて』(ともに共編著)など。